

# 貨幣制度としての古典的金本位制

今 田 秀 作

## I はじめに

私は植民地期インドの貨幣制度に関心を持つ者であるが、それは19世紀末に金為替本位制として定置された。金為替本位制は貨幣制度としての金本位制の一形態をなし、金本位制の最後の形態であるとされる。植民地期インドの金為替本位制に関する歴史分析に当たっては、まずより一般的な意味での金為替本位制がいかなる貨幣制度であったかを検討する必要がある。本稿及び続稿では、これまでの貨幣制度に関する理論的諸研究から示唆を受けつつ<sup>1)</sup>、金貨本位制とも呼ばれる古典的金本位制の特質を把握し、またそれから金本位制の他の形態である金地金本位制及び金為替本位制へ移行していくことの本質について、歴史理論的に考察したい。本稿では貨幣制度についての基礎的な考察を積み上げながら、古典的金本位制の特質を検討する。

なお本稿でいう古典的金本位制とは、19世紀中葉イギリスにおいて確立され、以後それを範に主要国の多くが採用しつつ、第一次世界大戦まで維持された貨幣制度である。それは、さしあたり、金を本位貨幣としながら、(1) 金貨の発行・流通、(2) 銀行券の自由な金兌換、(3) 自由な金輸出入、を保証した制度として措定できる。

## II 貨幣制度

貨幣制度とは、これを広義で捉えれば、商品交換の必要を通じて特定商品が貨幣商品として析出されることである。商品はそれ自体として見れば特定の使用価値であって、その価値は他の商品との交換割合としてしか表現されえない。価値形態論が示すように、商品世界の共同的社会行為によって、他のすべての商品の価値を表現する材料として、ある商品が一般的等価形態に置かれ、その役割が社会的慣習や国家法制を通じて特定商品に固着した時、その商品は貨幣商品となる。歴史的には様々な商品が貨幣商品に位置づけられたが、やがて貴金属、とりわ

---

1) 本稿を作成する上で示唆を得た主な著作は「主要参考文献」として後記した。本稿では、示唆を受けた部分について、いちいち引用注を付けなかったが、本稿全体に亘って、川合一郎による『資本と信用』をはじめとする諸著作から、また後半については、片岡尹『国際通貨と国際収支』及び徳永正二郎『現代外国為替論』からとりわけ多くの示唆を得た。本稿は、先行研究から学んだところを、自己了解のために整理・再構成したものと受け取って頂ければ幸いである。

け金がその地位に定着した。

次により狭義に捉えた貨幣制度とは、こうして析出された貨幣商品が資本主義経済にとって円滑にその機能を果たすように、国家によって法制化・制度化された諸措置を意味する。すなわち本位制度・鑄貨制度・発券制度などである。資本主義経済にとっての貨幣の円滑な機能、従って貨幣制度の主要な目的は、さしあたり、(1) 必要な貨幣が支障なく供給されること、及び(2) 貨幣価値の安定が図られることにある。前者は資本の収益性追求の利害にもとづき、後者は同じく資本の安定性追求の利害にもとづいている。とはいえ、銀行を含んで資本は収益拡大をもって自己の存在理由とするゆえに、ともすれば安定性を犠牲にしても、より大きな貨幣供給を望む傾向にある。そこから(1)と(2)とは必ずしも両全されず、相互に対立し合う面を持つ。

本位制度は貨幣の第一の機能というべき価値尺度機能に由来する。それはまず諸商品の価値表現材料となり、その意味で諸商品の価値尺度となる貨幣商品(本位貨幣)を法定する。本位貨幣が金であれば金本位制となり、銀であれば銀本位制となる。次に本位制度は、価格の度量標準(価格標準)を確定する。金本位制を前提するなら、商品価値は金の様々な重量で表現され、金重量で表現された価格形態を持つことになる。ここに金重量を計算するための単位(度量単位)を定める必要が生じ、その単位は金重量を適当な大きさに分割して、その分割部分を単位として固定することによって得られる。国家は法規定によって、こうした金重量の分割=貨幣単位の設定を行う。周知のように、我が国での金本位制確立をもたらした1897年の貨幣法は、「純金ノ量目二分ヲ以テ価格ノ単位ト為シ之ヲ円ト称ス」と規定し、純金750mgを度量単位とし、それに1円という单位名称(貨幣名)を付けつつ、この度量単位を細分・合成することで、円-銭-厘という価格の度量標準の体系を確定したのである。

続いて鑄貨制度は、商品交換を媒介するという貨幣の機能、すなわち流通手段としての機能から生まれる。商品交換は、貨幣による媒介を通じて、販売過程(W-G)と購買過程(G-W)に分裂する。商品所有者はまず価格標準に従って商品価値を貨幣名で観念するが、商品が販売されれば貨幣名通りに価値実体(金)が得られなければならない。従って鑄貨の役割は、国家の定めた貨幣の名称と貨幣の実体とを正確に一致させることにある。秤量貨幣時代においては、取引ごとに秤量や試金を行うことによって貨幣名と価値実体との一致が確かめられた。鑄貨制度はこうした労を省くためのものであり、一定の形状に鑄造された鑄貨に度量標準の各単位の名称が刻印され、単位が持つべきように法定された金重量と純分が鑄貨に含まれることを国家が保証する制度である。

鑄貨は流通するうちに摩滅や盗削によって名目価値と実質価値とが乖離する可能性を持つが、国家はこの不一致を阻止する措置をとる。国家はまず金の自由鑄造・自由溶解を認めることで、鑄貨とそれに含まれるべきと法が規定する量の地金との自由な交換を保証した。これによって摩滅した鑄貨であっても、その名目に等しい量の地金といつでも交換できることになった。また国家は運用最軽量目の規定を設けて、一定程度摩滅した鑄貨を通用禁止とし、かつそ

れを回収して完全鑄貨と交換することを自らの義務とした。

とはいえ、商品交換が発達し、貨幣使用が頻繁になるにつれて、貨幣の流通手段機能においては、こうした不一致が問題にならない場合が増えていく。貨幣は流通手段としては、その名目に一致した金属実体を持たない金の章標＝象徴物の姿で機能しうる。というのは、貨幣が商品交換の媒介物として機能する際には、貨幣の取得・領有が目的とはならず、貨幣は商品所有者の手元に一時的に留まるだけで、たちまち離れていくからである。貨幣は購買者から販売者へと位置を変えながら、常に商品流通の世界（流通界）に留まって、そのなかを駆け回る。こうした状況においては、「商品価値の自立的表示はただ瞬過的な契機に過ぎ」ず、「流通手段としては、ただ転々授受に便利で、その所持によって瞬間的にでも価値物所得の徴示たらしめうる有形物でありさえすればよい」<sup>2)</sup> ことになる。こうして貨幣金は、流通手段機能においては、その代理物によって代替可能となる。代理物としては、安価な金属（銀・銅・ニッケル等）でできた補助鑄貨や紙券が用いられてきた。紙券の発行は発券制度を通じて行われる。これらは名目価値と実体価値が乖離した名目貨幣である。貨幣制度の歴史的発展とともに、こうした名目貨幣による貨幣金の代理が進行し、今日では流通から貨幣金は全く消え去っているが、いうまでもなく、貨幣の定在はその流通手段機能のみからは論じられない。名目貨幣による金代理の進展は主に信用貨幣制度の発展によってもたらされ、発券制度は信用貨幣としての銀行券の発行を主要内容とするようになる。また鑄貨制度においても、信用貨幣制度の発展にもとづいて、鑄貨は本位貨幣としての金貨と、それ以外の名目貨幣であり、また信用貨幣である補助鑄貨に区分されていく。次に貨幣制度の構成要素としての信用貨幣制度について検討しよう。

### Ⅲ 信用貨幣制度

貨幣制度は、銀行の成長を基盤として、金の代理物たりうる信用貨幣を創出することによって、資本にとっての流通空費の一つである貨幣材料生産費の節約を進めるところに、その大きな社会的意義がある。貨幣材料生産費を含む流通空費は、商品の実現・交換に関わる費用であり、それは資本主義経済が商品生産＝流通を基礎とすることから必然化される費用である。流通費用としては、流通時間そのもの（販売時間・購買時間）、販売のための物質的費用（宣伝広告費・簿記費用）、保管費用、貨幣材料の生産費、貨幣取扱費用（計算・出納・保管・輸送費）が挙げられる。流通費用は、資本にとって、その額だけ生産過程に投じうる資本を減少させ、利潤率の低下を余儀なくさせる死重である。それは資本にとって追加資本の必要として感知され、資本は追加資本を他人の資本を借り入れることによって賄おうとする。ここに信用の利用が生まれる。信用は、商品の実現（W-G）に先立つてその金額を貸付けることによって投下資

---

2) 高木幸二郎「貨幣制度」信用理論研究会『講座 信用理論体系Ⅲ』日本評論新社、237 ページ。

本の節約を可能にし、また信用貨幣を創出・普及させることによって貨幣材料生産費の節約に貢献する。信用関係の主要な担い手である銀行は、諸資本の貨幣取扱業務を自らの手に集中することによって、各資本が負担すべきその費用を節約する。貨幣材料生産費は、資本が個別の取引ごとに各自負担するのではなく、社会全体が負担するものである。すなわち社会的生産物の一部が、貨幣金としてのみ機能し剰余価値を生み出す生産手段とはならない金商品と交換され、費消される。資本主義経済の発展は膨大な規模での貨幣流通を益々拡大させるから、貨幣金が節約されることの資本主義経済にとっての利益はきわめて大きい。資本は信用の利用を通じて、各自に負担を強いる流通費用の一部とともに、貨幣金を社会的に節約するのである。

### (1) 商業信用と手形流通

信用の利用による貨幣節約・資本節約の端的な形態は商業信用である。それは産業資本家同士の信用の授受であって、商品を造り終えた資本家が販売期間中の生産の中断を避け、その間の追加資本投下を節約するために、商品が実際に売れた後に支払うという約束でいち早く原材料を入手し、生産の連続を図るものである。原材料の売手も、平均的な販売期間内に貨幣を入手できるなら、買手を確保できるという利益により後払いを承認する。ここでは売手が買手に商品形態で販売代金を貸付けており、両者の間に債権債務関係が存在する。債権債務関係を解消する決済は支払手段としての貨幣の機能であるが、かかる債権債務関係が連鎖的に形成され、かつ決済期間が圧縮される場合には、支払手段としての貨幣が節約される。債権債務関係の連鎖の形成は裏書譲渡を通じた手形流通という外観をとる。手形所持者は支払保証（裏書）を加えつつ自らの購入行為において手形を相手に譲渡する。手形の支払義務者（名宛人）と最終所持者との中間にあって手形を授受する者は、一方で信用を与えつつ他方で信用を受けることになり、そうした中間者が増えるほど債権債務の連鎖が延びていく。中間者にあっては自らが持つ債権でもって自らの債務を相殺するのであり、彼の決済においてはその分貨幣金は不要となる。その意味で手形は貨幣金に代わって支払手段として機能する。商業手形は「商業貨幣」とも呼ばれ、広義の信用貨幣である。以上より、手形流通とは債権債務の相殺にほかならず、それは貨幣金での決済の局面を減らし貨幣金の流通速度を高めることによって、貨幣金の節約に貢献する。名宛人が手形の最終所持者に貨幣を支払えば、中間に位置する者の債務保証も解除され、すべての決済が完了する。

しかし商業信用による債権債務の連鎖の形成には制約があり、従って貨幣金の節約にも限界がある。(1) 債権債務の連鎖の形成は一つの最終製品を製造する上での継起的な諸工程を担当する資本家間に限定され、従ってまた貨幣金が節約されるのは原材料購入部分だけであって、賃金支払・資本家の自己消費分については節約されない。(2) 商業信用は個々の相手による商品の実現＝資本の回流を信頼して形成されるがゆえに、手形流通は関係者（名宛人・裏書人）の支払能力（販売能力）への信頼が及ぶ範囲にとどまるとともに、取引ごとに手形金額・手形

支払期間が異なる場合には相殺差額が発生し、その分の貨幣支払を余儀なくされる。

## (2) 銀行信用と銀行券流通

こうした限界を打ち破るために銀行信用が利用される。銀行はまず諸資本のための貨幣出納事務を専門的・集中的に代行することによって、依頼者の支払準備金の共同貯水池となる。この共同貯水池は「個々の資本の回流が社会的に平均（化）され」<sup>3)</sup>た結果であり、その意味で社会的な規模における資本の回流（＝社会的物質代謝）の順当性の象徴である。さらに銀行は預金業務を通じて社会のあらゆる遊休資本を吸引・集積する。こうして銀行は高い支払能力を持つとともに、社会的物質代謝の順当性を象徴するものとして強い信頼を獲得する。銀行信用の利用とは、資本家同士の信用関係の基盤を、個々の取引相手に対する信頼ではなく、社会的支払能力を象徴する銀行に対する強固な信頼へと移すことを意味する。まさしく信用の社会化の進展である。

銀行は手形割引を通じて資本家相互の債権債務関係を代位し、それによって債務の履行をより確実なものとし、商業信用を補強する。すなわち銀行は手形所有者の持つ振出人（原債務者）に対する債権を受取り、代わりに自らを債務者とする一覧払いの約束手形（銀行券）を手形所有者に引き渡す。銀行は銀行券の発行によって原債務者に代わって債務者となる一方で、手形の取得により割引人に代わって債権者となる。こうして原債務が対銀行債務に、原債権が対銀行債権に切り替えられる。銀行が信用の相手となることによって、信用関係に伴う義務の履行がより確実なものになる。また銀行の豊富な支払能力は手形金額及び支払期間の不一致にもとづく差額を埋め合わせることを可能にする。こうして銀行券は一覧払い債務証書となり、またその額面は一定単位に分割され、いかなる金額でも設定・分割・合算可能となる。以上の銀行による信用代位を通じて銀行券が流通することになるが、商業手形の流通が名宛人に対する債権でもって他に対する債務を相殺していったのに対して、今やより確実に社会的信頼に裏付けられた債権である対銀行債権による相殺が商業手形による以上に社会的に拡大するのは当然といえよう。こうして銀行信用の利用は貨幣金節約の進展に貢献する。なお手形割引とは、将来の一定期日に支払われる（期日払い）債権をいつでも支払われる債権に置き換えることであり、満期日までの期間の信用を供与すること（貸付）であるので、この場合銀行は期日払いの商業手形に代えて一覧払いの銀行手形を与えることにより、その期間に見合った割引利子を割引人から取得する。ただし割引人は債権を銀行に譲渡するので、貸付は手形振出人への貸付に転化し、銀行は振出人から返済を受ける。

---

3) 川合一郎『資本と信用』有斐閣、72 ページ。



### (3) 銀行券の現金化と減価可能性

社会的支払能力を象徴する銀行に対する強い信頼は、やがて銀行券の中間取得者をして、裏書を不要とさせ、銀行券を債権者に与えれば、すべての保証債務から免除させることになる。つまり銀行による貨幣金での返済に疑念が生じない限りで、商品を受け取って銀行券を渡すのは、借りたのではなく、現金買をしたように思われ、従って銀行券が現身の貨幣商品そのものと見なされるようになる。こうして銀行券は一般的な購買手段・支払手段となり（銀行券の現金化）、商業手形の利用が産業資本による原材料購入に限定されているのに対して、銀行券は商業流通のみならず、賃金支払や資本家の個人消費を含む所得流通にも用いられるのである。この意味で、信用関係から生まれた銀行券は、貨幣金に代わって貨幣の諸機能を果たす信用貨幣となる。

現金化した銀行券は、今ここで銀行による貨幣金での返済を考慮せず、またその流通手段機能のみに着目すれば、その名目に一致した金属実体を持たない金の代理物＝章標である。すなわち銀行券は一般的流通手段として貨幣金の章標となるのであり、銀行が貨幣金での返済を約束した債務証書としての性質に加えて、金章標の役割を兼務するのである。後者の役割において銀行券は流通手段としての金章標に特有な減価可能性を持つ。周知のように、こうした章標は、商品流通に必要な貨幣金量の範囲内において額面通りの価値を伴って金に代替する。商品流通に必要な貨幣金量とは、一定の金による価値尺度を前提とした商品流通総額を貨幣の流通速度で除したものである。章標は流通過程内にあってこそ金を代理するにすぎないから、それがいくら増加しても流通に必要な金量を超えた価値を持つことができない。従って章標の総量が流通に必要な金量に対して過剰となれば、個々の章標の代理する金量は減少する。それは事実上の価格標準の切下げである。

手形割引による銀行券発行は以上の流通法則に対してどのような関係を持つであろうか。手形割引は、割引者をして、彼の商品が実現される前に銀行券をもって次の生産のための需要を満たさせるものである。すなわち川下の業者が商品を実現しないうちに、手形を受け取った川上の業者は手形割引によって銀行券（現金）を得て、自らの原材料を購入する。これに対して手形割引による銀行券発行が行われない場合には、手形はそのまま支払手段として譲渡されるほかない。前者の場合には、手形が満期となって貨幣が銀行に回収されるまでの期間において、一般的流通手段たる銀行券形態の貨幣が余分に付け加わっている。銀行券は一般的流通手段となるがゆえに、それだけ社会での流通面における貨幣量が必要量に対して過剰になるのであり、それはより大きな購買力の発揮＝需要増大となって物価を押し上げる。もちろん手形が満期となれば、資本の回流が順調である限り、銀行券ないし貨幣金が銀行に返済＝回収され、過剰は解消される。しかし資本の回流が遅延したり、あるいは不可能になれば、過剰が累積する。手形割引による銀行券発行は、つまるところ、「いまだ商品流通には必要ない貨幣金を前もって（信用貨幣によって）代理させようとする」<sup>4)</sup> ことであって「見込的投機的性質」<sup>5)</sup> を免れず、

他方で流通必要貨幣量は事後的に定まるだけであるから、銀行券発行量がそれに一致する保証はない。同時に銀行券発行は産業資本及び銀行の利潤増大要求によって強く牽引される。産業資本は利潤増大を願って強気の生産計画を立て、それにもとづいて手形の振出を増やし、また自らが他者に与えた信用を一層確実なものにしようと手形割引への依存を高める。銀行が債権を肩代わりして銀行券を供与してくれることが、他者へ与える信用量を拡大させる。銀行は手形割引によって利子を獲得できるために手形割引＝銀行券発行を増大させる動機を持つ。

銀行券の発行は手形割引に伴うものに限られないが、発行のあり方によって銀行券の減価可能性に差違が生じる。まず貨幣金の預け入れと引換に発行される場合には、貨幣が流通から引き揚げられると同時に銀行券が発行されるので、流通界にある貨幣量は変わらず、貨幣減価は起こらない。次に手形割引を含めた貸付による発行の場合には、貸付が回収されるまで流通界における貨幣量が増大する。貸付のうち無担保貸付では資本が回流するまで貨幣は回収されないが、担保貸付では担保の売却によって返済を待たず貸付が回収されうる。手形割引では商品の買手がすでに決まっているので貸付回収の見込みが確実であるとともに、回収までの期間が手形振出人の流通期間という短期に限定される。手形割引に伴う貸付は短期のうちに確実な回収が見込めるものであり、流通必要量以上に銀行券が累積する期間も短い。最後に国家に対する銀行券貸付はどうであろうか。国家は借り入れた銀行券を購買手段として使い、その返済資金は徴税という、借り入れた資金の用途とは別の経路を通じて調達される。つまり借入と返済が再生産の運動によって結合されておらず、それだけ返済の確実性が低下する。また借入は国家の政治的圧力を受けて膨れあがることもありうる。こうして国家への貸付は、銀行券を長期にわたり必要量以上に累積させ、銀行券を減価させる可能性が高いといえる。

#### (4) 銀行券の数量調節

以上のように銀行券は金章標として減価可能性を持つのであるが、そのことは前述した貨幣制度の主要目的のうち、貨幣価値安定の目的を侵害しかねないことになる。上の考察に明らかなように、銀行券の減価は銀行券発行量が必要貨幣量を超過することから生じるのであるから、減価を防ぐためには発行量が必要量に見合うように調節されればよい。必要貨幣量を事前に知ることができないのだから、調整とは、銀行券が一旦過剰に発行されたとしても、その減価が感じられ始めるや、流通にある銀行券の収縮を図ることにある。銀行券発行制度は、銀行券の減価を防ぐには、発行された銀行券を収縮させるメカニズムを持たねばならない。銀行券には発行・収縮の経路、従って数量調節を及ぼしうる経路が2つある。第1は貸付－回収の経路である。これは銀行券に特有な経路であって、この経路による銀行券の収縮は銀行券の還流と呼ばれる。第2は借入－返済の経路である。この経路による収縮は銀行券の兌換と呼ばれ

---

✓ 4) 同上書、91 ページ。

✓ 5) 同上書、162 ページ。

る。

貸付－回収の経路にもとづく銀行券の数量調節とは、信用操作によって銀行の貸付量を調節することである。貸付は本来回収＝還流を予定しているのだから、新規の貸付量が減れば、そのうちに既存の貸付の回収が進み、流通にある銀行券量は減少する。信用操作の主要手段は金利政策であり、貸付利率や手形割引利率を上下することによって、銀行の借入需要を調整する。借入が減れば銀行は資金が乏しくなり、貸付を控えるようになる。もちろん相互に競争しつつ利潤拡大のために常に銀行券発行の拡大を求めている個々の銀行が、銀行券減価を防ぐべく、他行と無関係に自発的に貸付を抑制することはありえない。個々の銀行はいわば無政府的に貸付を行うのである。金利政策が可能になるには、銀行券発行が中央銀行と呼ばれる一つの金融機関に集中され、かかる発券集中にもとづいて中央銀行が一国の金融市場全体に強い影響力を及ぼしうることが条件となる。発券集中は、本位制度や鑄貨制度を整備するなど、貨幣制度の発展に責任を負ってきた国家が、銀行券の現金化に対応して、貨幣価値安定という公共的な見地から信用貨幣制度の整備に乗り出した所産である。

発券機能を失った市中銀行は、貸付に際して、銀行券を与えるのではなく、貸付額だけの預金を借り手の当座勘定に設定するようになる。すなわち預金通貨形態での貸付である。この形態での貸付は以前から行われてきたとはいえ、発券集中を通じて銀行は、発券銀行（中央銀行）とその他の預金銀行（市中銀行）とに分化する。（当座）預金は銀行が負う債務であり、銀行の強力な支払能力に支えられている点で銀行券と同じである。当座預金は支払手段として機能し、銀行券と同様な購買力を構成する。従って信用貨幣には銀行券と預金通貨とが含まれ、両者に金貨・補助鑄貨・商業手形をあわせて、流通界にある貨幣（以下「通貨」と呼ぶ）と見なすことができる。

他方で銀行券債務が兌換制下において貨幣金をもって返済されねばならないのに対して、預金それ自体は銀行券による支払を約束する一覽払い債務である。従って市中銀行にとって銀行券形態での準備が主な預金準備となり、市中銀行による貸付は銀行券準備量に規定される。そこから銀行券発行の独占権を持つ中央銀行は、市中銀行への銀行券の貸付をコントロールすることによって、それら銀行の貸付行動を、従って通貨供給量を変化させることになる。中央銀行は、市中銀行が対中央銀行借入へ依存する状況が維持される範囲内で、市中銀行に対する貸付利率（公定歩合）を上下させることによって、市中銀行の借入量を、従ってその準備量を調整しようとする。貸付－回収の経路にもとづく銀行券の数量調節は、以上の中央銀行による市中銀行に対する信用政策をその核心とする。この調整方法の特質は、あくまで信用貨幣制度の枠内で通貨数量を調整すること、すなわち信用貨幣性そのものに手を触れるものではない点にある。それは次に見る借入－返済の経路にもとづく調整とは対照的である。

借入－返済の経路による調整、すなわち銀行券の金兌換は、銀行券が銀行の負う一覽払い債務であることにもとづく。銀行券は貨幣金節約のために信用関係（債権債務関係）を構築する



ことによって生まれたのであるが、兌換とは銀行が債務を返済することによる信用関係の解消にはかならない。銀行券はその発生根拠を失って消失し、それによって通貨量が減少するとともに、貨幣節約も解消され、すでに存在している貨幣としての金が再登場する。兌換とは信用貨幣性の解消であり、金節約以前の状態、すなわち信用関係を含まない原初的な貨幣金の流通に戻ることである。貨幣減価の可能性が信用貨幣の創出によって生まれたとすれば、兌換がその可能性を根本的に消滅させる方策であることは明らかである。これに比して信用政策による調整は、信用貨幣性を残したままの調整であるため、不徹底に終わる場合もあり得る。とはいえ、資本にとって兌換による貨幣収縮は望ましいものではなく、資本はできるだけ信用政策による調整にとどまることを希望する。従って資本にとって通貨数量調整の第一義的手段は信用政策にあり、兌換は第二義的・補充的手段となる。管理通貨制度と呼ばれるのは、信用政策だけによって通貨量の調節を図るものである。

#### IV 古典的金本位制—その国内的側面—

以上の考察を踏まえれば、金本位制とは、ひとまず、貨幣価値安定化（＝価格標準の維持）のために銀行券の金兌換を許容し、それを保証する貨幣制度であるということができる。歴史上の金本位制においては、決して貨幣金のみが流通したのではなく、それと信用貨幣との混合流通が見られた<sup>6)</sup>。貨幣制度は、金本位制の下にあって、資本節約及び貨幣材料生産費の節約のために、銀行制度の発達を基盤として、信用貨幣制度を発展させた。それは有限な貨幣金を代理する信用貨幣の創造によって、貨幣制度の主要な目的の一つである貨幣供給の確保に貢献するものであった。しかしその反面で貨幣減価の可能性が生み出され、貨幣価値安定化という、もう一つの主要目的を侵害しかねない代償が伴った。従って信用貨幣制度は過剰な通貨を収縮させるメカニズムを備えねばならなかったが、その内部には還流法則という特有の収縮メカニズムが含まれていた。これに対して、もう一つの収縮経路である銀行券の金兌換制は、信用貨幣制度を前提としながらも、その外部から、信用貨幣性そのものを解消し、貨幣金の流通に引き戻すことによって、貨幣の減価可能性を根本的に排除するものであった。兌換制を備えた貨幣制度、すなわち金本位制とは、それだけ貨幣価値安定化を重視する制度であるということができる。とはいえ続稿において見るように、金兌換制を備えた貨幣制度を金本位制と呼ぶとしても、兌換のあり方は貨幣制度によって様ではない。それは時代を追って制限が加えられ、金節約の進展がもたらされる。そのなかで、いわゆる古典的金本位制は、いついかなる金額の

---

6) 小野一郎は本位制について次のように述べている。「本位制は主にすでに金あるいは銀が貨幣商品としての位置を占め、すなわち、それらが価値の尺度であることを前提としたうえで、さらにそれらの貨幣商品が、一定の銀行券発行制度と結合している場合を意味している」。小野一郎『国際金融』『講座 信用理論体系Ⅲ』日本評論新社、328 ページ。

銀行券でも金兌換に応じることで兌換制の十全な姿をとっていた（自由兌換の保証）。それは国内において金貨を流通させつつ、金の自由鑄造・自由溶解の承認を通じて金鑄貨の摩滅や毀損による貨幣価値の低下を防止し、また後述のように、金の自由輸出入を認めることにより外国為替制度の利用に伴う為替相場変動（貨幣の対外価値の変動）に対抗した。古典的金本位制はそれらの諸措置によって価格標準を維持することを目指し、その後のいかなる貨幣制度よりも貨幣価値安定化を重視する貨幣制度となった。それでも貨幣制度の国内的側面において、古典的金本位制には二つの貨幣収縮の経路が並び立っており、資本にとって兌換はできるだけ避けるべきものであった。制度としては十全な兌換制をとりながら、その発動を抑制しようとする姿勢が生み出したのが、古典的金本位制における金準備発行制度である。

### (1) 金準備発行制度

金準備発行制度とは、銀行券発行量と中央銀行の金準備量との間に何らかの量的規定関係を設けること、すなわち銀行券発行量を中央銀行の金準備量によって何らかの量的規定性において制約する制度である。それは、まずもって、古典的金本位制において十全に容認された金兌換の制度を維持することを目的とする。そのために中央銀行は兌換要求に対処できると目されるだけの金準備の保有を国家から義務づけられる。そうした法定金準備量と銀行券発行量との量的関係については、国によっていくつかのパターンがある<sup>7)</sup>。とはいえその措置は、兌換要求が増えて金準備が流出するに任せることを意味しない。法定準備量とは兌換制維持に必要と目された最低限の準備量を意味しており、中央銀行は準備量がそれ以下に減少しないように努めねばならない。そのための方策は、信用政策による銀行券発行量の統制である。つまり金準備発行制度では、兌換制維持を目的として、信用政策が行われる。法定準備量は、単に兌換要求に対する備えというだけではなく、信用政策を行う上での指標ともなっている<sup>8)</sup>。中央銀行は金準備量が法定量を割り込むと、公定歩合を引き上げて銀行の貸出行動を抑制する。従ってこの制度に込められた政策的意図は、一方で兌換という貨幣価値維持のための根本的方策を十全に保証しつつ、他方でその兌換制維持と両立しうる限りで、中央銀行の金準備を必要最低限に抑え、かつ信用貨幣の最大限の創出を果たし、もってそれだけの貨幣金節約を遂げるべく、信用政策による通貨数量調整を行おうとすることにある。それは、信用貨幣制度の枠内で貨幣価値維持を図ろうとする方策（信用政策）と、外部から働きかけて信用貨幣そのものを消失させることで貨幣価値維持を図ろうとする方策（兌換制）との妥協の制度である。兌換制の維持

7) 次のようなパターンがある。(a) 銀行券発行量に対する金準備量の割合の最低限を定める（比例準備発行制度）、(b) 政府証券引当分（保証発行分）を定め、それを除いた発行額と金準備額とを一致させる（保証準備発行限定制度）、(c) 金準備量を考慮しつつ最高発行額のみを定める（最高額制限発行制度）

8) 酒井一夫は、この関係を、「銀行券の兌換制を維持するために行われていた中央銀行の信用調整が、結果として通貨量の調節となっていた」と表現している。酒井一夫『インフレーションと管理通貨制』北海道大学図書刊行会、232ページ。

は、それに必要と目されるだけの金準備を求めることによって、信用政策における通貨数量調整の範囲に限度を課している。相矛盾する面を持つ二つの通貨収縮の経路を妥協を通じて両立させつつ、その上で貨幣価値維持の根本的方策である兌換を十全に保証することによって、後の貨幣制度以上に貨幣価値安定化を重視したこと、ここに古典的金本位制の特質がある。

とはいえ法定金準備量を指標とする中央銀行の信用政策による通貨量調節のプロセスをより具体的に辿るなら、その調節は常に首尾良く貨幣価値安定化を達成するとは限らないといわざるをえない。まず流通界にある通貨量を直接的に規定するのは、市中銀行が企業・個人（公衆）に対して貸付ける信用貨幣量である。貨幣価値はその通貨量が流通必要通貨量に見合っているかどうかによって左右される。流通必要通貨量を規定するのは商品流通の規模と貨幣の流通速度であるが、その量は事後的にしか判らない。さて市中銀行は公衆からの借入需要に対して、自らの現金（中央銀行券）準備率を考慮しつつ貸付を行う。別言すれば、市中銀行は現金準備が不足するまでは自らの判断によって貸付を拡大できる。市中銀行は貸付の還流可能性を審査するとはいえ、貸付量が流通必要通貨量に一致するという保証はない。次に市中銀行は現金準備に不足があれば、中央銀行に対して中央銀行券の借入を要請する。これに対して中央銀行は自らの金準備率（銀行券発行量に対する金準備量の割合）を考慮しつつ銀行券を発行し貸し付ける。金準備率は法が定める基準を下回ってはならない。中央銀行の金準備量はいくつかの要因に左右されるが、そのうち最も重要なのが、主にその国の国際収支状況に規定される金の対外的な流出入である。従って中央銀行の金準備量は銀行券発行が要請される事情とは異なった事情に強く規定されるといわねばならない。国際収支状況が金準備に余裕を与える時には、中央銀行は貸付要請に受動的に対応する可能性が高くなるし、逆に国際収支状況によって金準備が不足している時には、貸付要請に応えられないどころか、通貨の過剰が生じていないにも拘わらず、外国からの金流入を図るために引締政策（金利引き上げ）をとり、銀行券発行高を減少させる可能性がある。また引締政策がどこまで実際の通貨量収縮をもたらすかは、ここで考察したように、不確かな部分を残している。

総じて中央銀行が法定金準備の維持を指標としつつ、信用政策によって貨幣価値安定化を図ることを自らの責務とするとしても、その努力は、流通必要通貨量・公衆の借入需要・市中銀行の現金準備率と貸付行動・中央銀行の金準備量と貸付行動・国際収支状況といった、それぞれ異なった事情を背景に持つ諸要因の組み合わせの中でしか果たされえない。とりわけ流通必要通貨量と中央銀行の金準備量とは相当に隔りのある諸事情に規定される。確かに中央銀行の金準備減少→銀行券発行の抑制→市中銀行の現金準備率低下→貸付抑制→通貨供給量の減少という筋道は存在するものの、ここでの諸関連性は多くの不確定要素に囲まれており、中央銀行の信用政策が直接的に通貨供給量を目標どおりに統制することはできない。また何より流通必要通貨量は事後的にしか判らないものである。こうして金準備量を指標とする中央銀行の信用政策による貨幣価値安定化方策は、不確実性・限界性を持つといわねばならない。

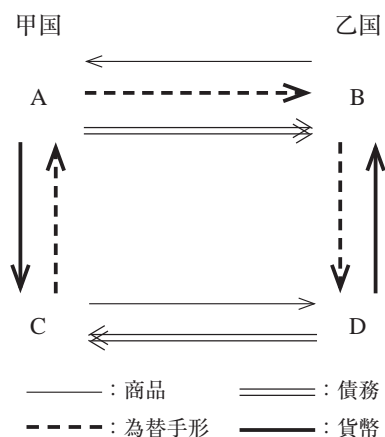
これに対して信用貨幣性そのものを解消しうる金兌換制は、一旦低下し始めた貨幣価値を回復させる事後的手段として、間違いなく確実な貨幣価値安定化＝価格標準維持の方策である。十全な金兌換制を備えた古典的金本位制が貨幣価値安定化をきわめて重視した貨幣制度であることを再度確認しておきたい。ただし兌換制を保つ条件となる金準備量は、貨幣価値維持とは無関係な国際収支状況によって影響されるため、金準備量の減少が甚だしい場合には兌換制そのものが維持できないこともありうる。また金準備量の甚だしい減少にも拘わらず兌換制を維持しようとするれば、必要な通貨さえも供給できないことになりかねない。それは貨幣価値安定化の目的を優先する余り必要な貨幣の供給というもう一つの目標を侵害するものであるとともに、国際均衡を国内均衡よりも優先するという金本位制の特質の表現である。

## V 古典的金本位制下の外国為替取引

### (1) 為替取引による金輸送費の節約

信用貨幣制度は、国内貨幣制度においてのみならず、国際取引に関わる貨幣制度においても創出された。それが外国為替制度である。「為替」とは、本来輸送の方向転換を意味する。為替制度とは、信用制度の利用によって、貨幣商品金の輸送方向を隔地間から近接距離間に振り替え、その輸送に要する費用を節約する制度である。金の輸送費（金現送費）は流通空費のひとつであり、輸送を行う取引者が個別に負担し、彼の利潤からの控除をなす。外国為替制度は、この制度を国際間に適用したものである。今二国間での貿易取引を前提し、最も単純な為替取引を示せば（第1図）、まずともに同一国内にあって相手国と反対方向の貿易取引（金額は同じとする）を行う2者のうち、輸入者（債務者）Aが輸出者（債権者）Cの債権を肩代わりする代わりに、同一国内で貨幣をCに手渡す。ここでは債権の肩代わりという信用取引（為替

第1図



代位)が行われ、それはAがCに貨幣を貸付けることを意味する。債権の肩代わりは、Cが自らの債務者Dを名宛人として振り出した為替手形をAが受け取るという形をとる。為替手形はDのCに対する債務を表示する債務証書である。Aは貨幣金ではなく、為替手形を相手国の債権者Bに送付することで支払をなし、BはDから同一国内で貨幣の支払を受ける。こうして為替取引がなければ国際間で輸送されていたはずの貨幣金が国内での輸送に振り替えられて、貨幣金の輸送費が節約される。この結果を信用関係から見れば、 $A \rightarrow B$ 、 $D \rightarrow C$ という国境を越える二つ債務関係が、為替代位を通じて $D \rightarrow A \rightarrow B$ という債務の連鎖に変わり、結局債権債務の相殺によって $D \rightarrow B$ という同一国内の債務関係にまとめられている。そのことは、DのCに対する債務を表示する為替手形が $C \rightarrow A \rightarrow B$ と持ち手を換えることによって可能になった。つまり為替手形は債権債務の連鎖を作り出す信用貨幣(広義の)として機能している。

こうして為替取引は貨幣金の輸送費を節約するのであるが、もし同一国内での貨幣金支払が国内の信用貨幣制度によって節約されるなら、この国際取引全体として貨幣金が節約されることになる。信用取引としての為替取引は、単に金輸送費の節約によって資本の流通空費を軽減するだけではなく、国内信用貨幣制度と結びついて国際取引においても貨幣金の節約をもたらす点にきわめて大きな意義がある。

## (2) 古典的金本位制下の為替相場変動

古典的金本位制においては自由な金輸出入が認められていた。以下ではこのことを前提として、古典的金本位制下の為替相場変動について検討したい。外国為替取引には、国内為替取引と違って、国ごとに異なる通貨の間の交換が含まれる。金を価値尺度とする金本位制を前提すれば、二国の通貨の交換割合は、各通貨1単位に含まれる金重量の比(=金平価)となるはずである。しかし実際には、金本位制の下においても、通貨の交換は為替相場にもとづいて行われ、それは変動する可能性を持つ。その理由は、為替取引は貨幣の貸付取引であるから利子(為替利子)が発生し、その利子が増減することにある。為替利子は、利子一般がそうであるように、貸手と借手の間の需給関係によって決まる。為替代位に対する需要が、それに応える債権の供給より大きければ、為替利子は小さくなる。場合によっては需要者が貸付によって損失を出しても為替代位を求めることもありうる(マイナスの利子)。なぜなら需要者の目的は金輸送費の節約にあるから、金輸送費までの利子負担であれば債権を肩代わりした方が得になるからである。その場合の利子が為替利子の最低限となる。反対に借手の側にとっては、貸手の需要が少なく為替利子が上昇したとしても、自ら輸送費を負担して金を取り寄せる場合と比べて為替利子が輸送費と同額となるまでは、借り入れた方が得となる。その場合の利子が為替利子の最高限となる。こうして為替利子は、マイナスの金現送費からプラスの金現送費までの範囲で変動する。為替利子の変動を規定するのは為替代位に対する需給関係であるが、それは両国間の支払差額が反映したものである。両国間の収支が均衡している場合には為替利子はゼロ



となる。では為替相場とは何であろうか。為替利子は普通の利子のように利子額の貸付元本に対する比率としては表示されず、貸付元本と利子額との和または差、すなわち為替手形の価格として表示される。それが為替相場である。例えば1ドル=2円が金平価である時に為替相場が1ドル=2.02円となるなら、それはドル建て債権に対する供給が需要を上回ったことによって、送金者がプラス1%の利子を付けてドル建て債権を代位したことを意味する。また両国間の収支が均衡する場合には、為替相場は金平価に一致する。

もし何らかの理由で金現送を行うことができず、為替取引によってのみ国際決済が行われるとすれば、国際支払差額の動向次第で為替利子はいくらでも変動しうることになり、従って為替相場の変動も無制限となり、取引者の利子負担・邦貨建ての支払金額が大きく膨らむこともありうる。これに対して、自由な金現送が認められる場合には、為替取引の目的は金輸送費の節約にあるので、為替利子の負担が金現送費より大きくなれば、為替取引を行わず金現送によって決済を行う方が有利となる。取引者は為替相場の動向を見て為替取引か金現送かを選択するのである。そこから自由な金現送が認められる古典的金本位制の下での為替相場は、金平価±金現送費の範囲で変動することになる。金輸送費は輸送距離によって異なるが、大略1%以下であるので、そこでの為替相場変動は、金平価を中心に上下約1%以内というきわめて狭い範囲にとどまった。古典的金本位制が固定相場制であるといわれる所以である。

### (3) 古典的金本位制下の金現送の意義

信用制度にもとづく外国為替制度と金現送との関係は、前述した国内貨幣制度における信用貨幣制度と兌換制との関係と同じ本質を持つ。外国為替制度は資本による収益性追求の利害の産物である。それは金現送費より安い費用で国際決済を行い、もって流通空費を軽減することを目的とする。この目的達成は、為替手形という信用貨幣が債権債務の連鎖を作り出し、もって貨幣金輸送の方向を変えることによって可能になる。また外国為替制度が国内の信用貨幣制度と結びつけば、国際取引全体として貨幣金を節約できるので、それは金生産費の節約に貢献するとともに、金の有限性による取引量の制約を緩和する。しかし反面で外国為替取引では、為替代位をめぐる需給関係の変化が為替相場（＝通貨間の交換比率＝貨幣の対外価値）を変動させ、貨幣価値安定化という資本による安定性追求の利害を損なう。既述のように、為替取引によってのみ国際決済が行われる場合には、為替相場の変動には理論上限度がない。これに対して自由な金輸出入にもとづく金現送の容認は、為替相場の変動を金平価±金現送費の狭い範囲に抑えることによって、貨幣の対外価値安定化に貢献する。金現送とは、為替手形に表示されている債務を金で支払うことであり、債権債務関係の解除による為替手形の信用貨幣性の解消にはかならない。金現送による決済は、その費用を貨幣金輸送費に固定し、為替手形の需給変化による為替相場変動から決済を解放する。総じて、信用制度にもとづく外国為替制度は、国内信用貨幣制度と同様に、資本節約及び貨幣金生産費節約を促進し、貨幣供給の潤沢化に貢

献する制度であるのに対して、金現送は、国内兌換制と同様に、信用貨幣性を解消して貨幣金を登場させることによって貨幣価値安定化に貢献する制度である。

## Ⅵ 古典的金本位制下の国際決済と世界貨幣金の節約

### (1) 為替銀行と外国為替制度

古典的金本位制下の国内信用貨幣制度において、その制度の枠内で貨幣価値安定化のための操作が行われたように、同時期の外国為替制度においても、同じく信用制度の枠内で為替相場安定化が図られる。その目的は、金現送を登場させることなく為替相場変動を金現送点間に抑え、取引者をして金現送ではなく為替取引をもって国際決済を行わせることである。為替相場変動の要因は為替代位をめぐる需給（手形需給）の不均衡にあり、それは国際収支の不均衡を反映するから、上の目的を実現する方法の本質は、手形需給＝国際収支の均衡化を図ることにある。

古典的金本位制の時期においてこの企図の中心に位置するのは為替銀行である。この時期為替取引は為替銀行を中核に据えた取引形態へ発展する。上に見た最も単純な為替取引の形態において、為替取引の拡大にとって制約となるのは次の諸点である。(a) 同一国内における手形需要者と手形供給者との出会いが偶然に任されている。(b) 特定時点において手形の需給が一致する保証がない。(c) 手形金額が当事者の個別事情に規定されることから、需要額と供給額との不一致が生じる。為替銀行はまず、一般顧客の持つ債権・債務を積極的に代位し、それらを社会的に集中することで (a) の制約を克服する。またそれは、銀行にふさわしい支払能力と信用取引とによって不一致を埋め合わせ、もって (b) と (c) の制約を克服する。これらはいずれも銀行の高い信用力によって可能となる。

では第2図にもとづいて為替銀行を中核に据えた為替取引の概略を示そう。ここでは二つの貿易取引がいずれも乙国通貨建てで行われるとする。

#### (1) 為替銀行と自国輸出者との為替取引

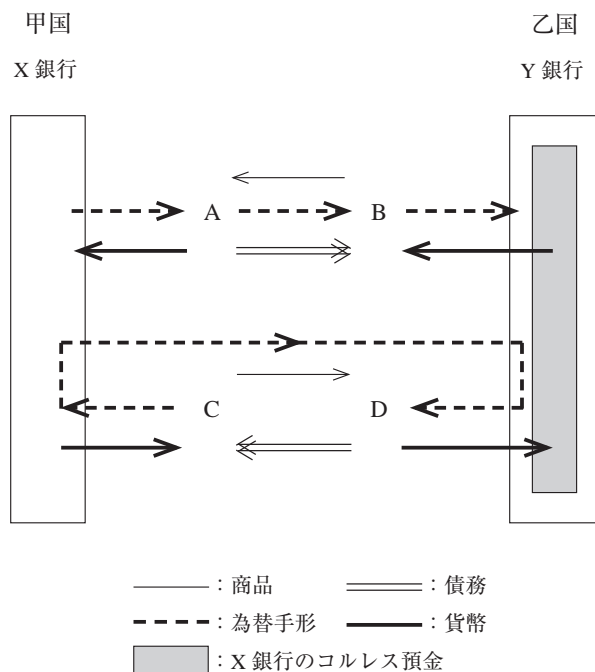
甲国の為替銀行 X は、輸出者 C が振り出した D 宛為替手形を買い取る（＝C が D に対して持つ債権を代位する）。X は手形をコルレス先である乙国の為替銀行 Y に送付し、手形取立と代金保管を依頼する。D は Y に対して手形金額を支払い、代金は Y に預金される（＝X は Y に対して債権を持つ）。

#### (2) 為替銀行と自国輸入者との為替取引

為替銀行 X は Y 宛為替手形を振り出して A に売却する。A は手形を B に送付し、B は Y から手形金額を受け取る（＝X は Y に対して債務を持つ）。Y は X のコルレス残高から手形金額を引き落とす（＝X の Y に対する債務の返済）

ここでは C の D に対する債権が X の Y に対する債権に転化し、また A の B に対する債務が

## 第 2 図



X の Y に対する債務に転化している。そして Y に置かれた X のコルレス口座への貸借記により債権債務が相殺される。つまり為替銀行は、顧客間取引における債権債務を代位し、それらを銀行間の債権債務に転化・集中することによって相殺する。かかる相殺はそれだけ金現送を節約することになる。

## (2) 為替銀行の為替資金調整

為替銀行はいつどんな金額でも顧客間の債権債務を代位するためには、コルレス残高の維持・調整に努めなければならない。この調整は為替資金操作と呼ばれる。それは金決済を避けて為替取引にとどまるための信用制度の枠内での調整である。上の事例では、取引が乙国通貨建てなので、甲国の為替銀行が乙国の為替銀行にコルレス残高を置くことになる。甲国の為替銀行全体をとってみれば、自国が支払超過となれば乙国に置いたコルレス残高が減少し、逆に受取超過となれば残高が増加する。これらの超過は両国間の収支不均衡の反映であり、為替相場を金平価から乖離させるはずのものである。しかし不均衡が残高の変動に吸収される限りは為替相場は金平価にとどまる。それは甲国が支払超過となり乙国通貨建て手形に対する需要超過となっても、為替銀行は残高を引き当てに手形を供給できるからである。つまり為替銀行の為替準備金であるコルレス残高は、支払差額変動のクッションの役割を果たす。また残高が不足した場合でも、それが補充されるなら、為替相場は変動しないことになる。残高を補充する方法

のひとつに、相手国に金を送り乙国通貨に兌換するやり方がある。しかしそれは節約しようとした金を再登場させることになるので好まれない。信用制度の枠内での方法としては、乙国金融市場での資金調達がある。例えば当座貸越での借入や、保有している期限付き手形の再割引である。他方でコルレス残高が過剰になる場合には、過剰を解消する方法として相手国での金兌換があるが、それも上と同じ理由で好まれない。信用制度の枠内での方法として、乙国金融市場で資金運用を行い利子を獲得するやり方がある。これらの乙国金融市場での資金調達及び運用とは、銀行同士（＝銀行間）の信用取引であり、また国際的な貸借にはかならない。

こうして外国為替取引における信用関係は二重化する。一つは為替銀行による自国内での対顧客取引における為替代理であり、他は為替銀行間での国際的な為替取引と貸借である。古典的金本位制時代の外国為替制度は、為替銀行を制度の中核に据えつつ、国内的には顧客の持つ対外債権債務を集中・相殺し、それに加えて国際的な銀行間信用取引までを動員して、国際取引における為替利用の拡大とそれに伴う貨幣金節約の進展を達成してきた。それは信用制度の国際的深化・発展を示している。とはいえ、古典的金本位制時代の外国為替制度は民間為替銀行に主導されたものであるため、金決済を避けるための為替資金調整も、それらの信用力が及ぶ範囲にとどまることになる。民間為替銀行による信用制度の枠内での調整が及ばないような基礎的・構造的収支不均衡が生じた場合、為替銀行は世界貨幣金での決済によって不均衡を埋め合わせざるを得ない。この信用調整の限界性は、民間為替銀行よりも強い信用力を持つ主体、すなわち国家・中央銀行が、より直接的に信用関係に介入することによって一旦克服されることになる。

## Ⅶ 小 括

資本主義経済の下での貨幣制度の発展は、何より信用貨幣制度の発達をもって、その主要な特質とする。それは信用そのものを貨幣として流通させることによって、資本節約・貨幣金節約を図ってきた。信用貨幣制度は、国内的には銀行券・預金貨幣による貨幣金の代替を推し進め、また対外的には、金輸送費を節約し、かつ国内信用貨幣制度と結びついて貨幣金を節約する外貨為替制度を発展させた。

貨幣制度の主要な目的は、必要な貨幣量の供給と貨幣価値安定化にあるが、信用貨幣制度は貨幣供給の潤沢化に貢献する一方で、銀行券の一般流通手段化に伴って信用貨幣が金の章標となるに至って、貨幣減価の可能性を生み出した。信用貨幣制度は銀行券の還流法則にもとづいた貨幣量調節（信用調整・信用政策）のメカニズムを備えているが、その貨幣価値安定化作用には限界がある。金本位制をそれたらしめているのは銀行券の金兌換制であり、金兌換は貨幣金の再登場によって信用貨幣性を解消し、もって信用貨幣の過剰による貨幣減価の可能性を封じる。とはいえ金本位制もまた信用貨幣制度を前提として確立したものである。従って金本位

制はひたすら金準備を貯め込むことを旨とする制度とはなりえず、銀行券は信用調整と結合した金準備発行制度によって創出される。金準備発行制度は、相対立する面を持つ信用政策と金兌換制とを妥協的に組み合わせて貨幣価値安定化を図る制度である。金兌換制は、信用調整において許容される貨幣数量をより狭く限定する。従って金本位制は、信用調整と金兌換制との対抗を含みつつも、前者による貨幣価値安定化作用の限界性を後者によって補う制度であるといえる。信用政策が事前的貨幣量調節であるとすれば、金兌換制は事後的調節となる。金本位制は、二つの方策を併せ持つことによって、後の管理通貨制度以上に貨幣価値安定化を重視するものとなった。

しかしながら金兌換制維持に必要とされる法定金準備量はあくまで目安でしかなく、また中央銀行の金準備量は、銀行券発行を規定する事情とは異なる国際収支状況に強く規定される。そこから、貨幣価値安定化のために兌換制維持に拘ると、必要な貨幣までもが供給されなくなったり、あるいは激しい金の対外流出や貨幣恐慌時に殺到する金需要によって金兌換制そのものが維持不能となることもありうる。こうして金兌換制もまた、貨幣制度の二つの主要目的に照らせば、大きな制約性をもっている。必要な貨幣供給と貨幣価値安定化との両全を目的として、ともにその目的にとって制約を持つ信用政策と金兌換制とをどのように組み合わせるのか、金本位制の下で貨幣制度はかかる問題に直面する。信用貨幣性を解消する金兌換制は、貨幣供給拡大をもたらす信用貨幣制度の発展にとっての桎梏であり、後者が発展するには前者が制限されねばならない。しかし同時に、金兌換を制限しつつ貨幣価値安定化を図るには、信用操作の範囲が拡大され、その有効性が高められねばならない。そうでなければ貨幣価値安定化を犠牲にしても貨幣供給拡大に向かう道を辿ることになる。こうした信用貨幣制度発展を優先する方向での問題解決の企図こそ、金本位制を、従って貨幣制度を変容させていく動因となる。

### 【主要参考文献】

- 川合一郎 [1954]『資本と信用』有斐閣。  
川合一郎 [1965]『信用制度とインフレーション』有斐閣。  
川合一郎 [1974]『管理通貨と金融資本』有斐閣。  
川合一郎 [1982]「いわゆる金本位制のゲームのルールについて」『川合一郎著作集』第6巻、有斐閣。  
高木幸二郎 [1956]「貨幣制度」信用理論研究会『講座 信用理論体系Ⅲ』日本評論新社。  
深町郁彌 [1971]『所有と信用』日本評論社。  
深町郁彌 [1981]『現代資本主義と国際通貨』岩波書店。  
深町郁彌 [1991]「マルクスの信用論」西村閑也他『現代貨幣信用論』名古屋大学出版会。  
小野一一郎 [1956]「国際金融」『講座 信用理論体系Ⅲ』日本評論新社。  
酒井一夫 [1976]『インフレーションと管理通貨制』北海道大学図書刊行会。  
徳永正二郎 [1982]『現代外国為替論』有斐閣。  
西村閑也 [1980]『国際金本位制とロンドン金融市場』法政大学出版局。  
片岡 尹 [1986]『国際通貨と国際収支』勁草書房。  
山本栄治 [1997]『国際通貨システム』岩波書店。



久留間健 [1999] 『貨幣・信用論と現代』 大月書店。

## The Classical Gold Standard System as a Monetary System

Shusaku IMADA

### Abstract

The aim of this article is to investigate the character of the classical gold standard system as a monetary system. All monetary systems have two main purposes: (1) to ensure a sufficient supply of money, and (2) to stabilize the value of money. But these two purposes sometimes contradict each other. The classical gold standard system attached greater importance to the second purpose than other later monetary systems with the approval of paper money's convertibility into gold. However, the desire to supply more affluent money surpassed the second purpose, and gradually transformed the character of the gold standard system.